

座談会 I D & Eグループが描く社会貢献のビジョン

世界トップクラスの コンサル・エンジ企業へ



左から佐藤氏、新屋社長、世永氏、立野氏

I D & Eホールディングス (ID) は、コンサルティング、都市空間、エネルギーの三事業の総合力で社会課題の解決に挑み続けている。近年、自然災害が激甚化・頻発化する中、同グループは「世界をすみよくする」を具現化すべく、グループが一丸となって世界中のインフラ整備に貢献している。2025年から東京海上グループに参画したことで、民間市場や新事業への参入に向けた相乗効果が期待される。「公共事業で磨き上げた技術を遺憾なく発揮していく」と力を込めるID&EHDの新屋浩明社長と、将来を担うグループ中核の20代の若手社員3人による座談会を通じて、社会貢献への姿勢や事業展開の方向性などを展望する。

全社に根づく社会課題解決への熱意

佐藤 学生の時に研究していた交通分野でのAI人工知能活用を知った。生成AIや洪水予測関連の研究開発と業務に従事しています。土木分野におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)やAIの活用がAI研究を担っているビジョンでも、土木技術とデジタルの架け橋になれるよう技術を兼ね備えた人材へと成長していきたいです。世永 日本工営都市空間東京本社

佐藤 学生の時に研究していた交通分野でのAI人工知能活用を知った。生成AIや洪水予測関連の研究開発と業務に従事しています。土木分野におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)やAIの活用がAI研究を担っているビジョンでも、土木技術とデジタルの架け橋になれるよう技術を兼ね備えた人材へと成長していきたいです。世永 日本工営都市空間東京本社



ID&Eホールディングス 代表取締役社長 新屋 浩明氏

後、防災部門に配属され、30年近く主に自然災害への対応業務に尽力してきました。これまで数々の凄惨な豪雨や地すべりに直面してきましたが、創業者・久保田豊の言葉が根源となった経営理念「誠意をもって」とにあり、自治体や顧客に貢献する。「常に胸に抱いて仕事に励んできました。この『誠意』には『目的意識』『危機意識』『当事者意識』の三つの意味が含まれています。社会や人々の暮らしに直結する重要な公共事業に、『誠意』を持って臨んでいました。

社会のために『誠意』を胸に抱く

立野 私も経営理念に深く共感しています。自分なりに丁寧に仕事をしたいつもりで、顧客の目には仕事を映るかもしれませんが、期外の日前までには仕事を終わらせ、時間を空けてから改めて確認するなど、『誠意』を念頭に置きながら仕事に向かっています。

個人の実績が組織の成長に

新屋 2024年7月に人財育成のプラットフォーム「ID&Eグローバルアカデミー」を立ち上げました。狙いは三つあります。一つ目は優秀な人材が自ら育つ組織づくりです。長期経営戦略策定委員会の委員長を務めていた2010年代後半日本工営 中央研究所 先端研究センターAI研究室 佐藤 公洋氏



佐藤 公洋氏

土木技術とデジタルの架け橋に

新屋 2024年7月に人財育成のプラットフォーム「ID&Eグローバルアカデミー」を立ち上げました。狙いは三つあります。一つ目は優秀な人材が自ら育つ組織づくりです。長期経営戦略策定委員会の委員長を務めていた2010年代後半日本工営 中央研究所 先端研究センターAI研究室 佐藤 公洋氏

誰かが意見できる風土を持つ当社らしき表れですね。立野 現場で得られた知見を結果としてアウトプットしたいですね。当社は環境、防災、まちづくりのいずれにも対応できる人材や技術を有しています。これを活用して、多岐にわたる専門知識を要する地域マイクログリッド事業に挑戦してみたいです。



ID&Eホールディングス 事業戦略本部 事業戦略室 立野 豊氏

TOBを追い風に広がる挑戦の気風

新屋 長年、自然災害に対応してきた中で、発生時に官民が共に総力を挙げて被災地が急速に復旧していく様子を肌で感じてきました。しかし、それは東日本大震災までの話です。能登半島地震対応では、税減と人手不足も重なった中、復旧への勢いは失われている印象を受けています。現に、地域のゼネコンの人手がインフラ復旧に回り、民間市場の復旧工事が進まなかった方々の無念にも触れてきました。そのような状況下でも、建設コンサルタンツ会社ならではの強みを生かして、調査、設計、工事発注者支援業務、施工監理も担えたはず。地震発生直後はTOBの是非を検討している最中でしたが、能登地震を機に防災関連をはじめとする民間市場にも注力していくべきだと判断し、賛同することを決めました。社会貢献という言葉を決まらずに、民間市場に力を入れるべきだと感じました。

地域マイクログリッド事業に挑戦

佐藤 社長の説明を受け、民間防災事業に参入できるようなる利点を理解できました。早速ですが、アイデアとして生成AIと教育を掛け合わせ、防災教育事業が浮かんでいきます。民間の教育機関を中心にさまざまな場所で、生成AIをうまく使いたがら防災意識を高められる新事業に着手してみたいです。新屋 AIといえば、東京海上グループに在籍しているAI人材と共創することで、新事業への可能性が日本工営都市空間 東京本社 建設部 世永 里緒氏

公共サービス維持とコスト抑制を両立

立野 グループ加入により、再生可能エネルギー関係の事業へ、当社の知見や技術を展開していきたいのではないかと考えています。世永 東京海上グループ内にファシリテーターマネジメント事業やコンサルティング事業など、さまざまな事業があります。当社と親和性は高いですし、さらに深掘りしていけば開拓できる新市場は数多くありそうです。

公共サービス維持とコスト抑制を両立

新屋 民間市場に力を入れるとはいえず、公共事業の量も減らそうとは考えていません。情勢が急変しながら官民の事業配分を調整することで速やかな復旧を実現するレジリエンスな社会の構築を目指していきたいです。この方向性が東京海上グループのビジョンと根底で共鳴していたこともTOBを受けた理由です。また、これまではインフラを次々と新設してきましたが、今後これらの更新も並行していかなければなりません。日本工営も参画している首都高道路の地下化のように、より洗練された高度な技術で勝負していきます。私たちが、人々の安全・安心を支える技術で、長年にわたる公共事業で培ってきた。この鍛え上げられた技術は、民間市場でも必ず通用します。今後、東京海上グループの顧客基盤・ネットワークを活用しながら、皆さん自身が顧客課題や社会課題の解決を通じて新たな経験を積み重ね、さらに成長してほしいと思います。そのことが、当社の『世界でトップクラスのコンサル・エンジ企業』と『ESGに特化した企業』という二つのビジョンの実現につながることを確信しています。一緒に頑張ってください。